

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部署
【柱1 若者を増やす】人口減少対策総合交付金					
1	交付金を活用した市町村のサポート体制について	研究者の間では、「 <u>順応型ガバナンス</u> 」という言葉が注目されている。最初から計画を立ててそれどおりに進めるのではなく、 <u>試行錯誤も含めて順応していくことが重要なプロセスだ</u> という議論。そういう意味で、 <u>市町村の人口減少対策総合交付金を活用した取り組みに対するフォローアップについて、まさにこういった試行錯誤の取り組みが大変重要。</u>	小田切委員長	人口減少対策には特効薬はなく、これまでの取り組みをベースに、 <u>試行錯誤を繰り返しながら、さらに施策をバージョンアップし、実効性を高める努力を積み重ねていくことが必要。</u> 昨年11月には、人口減少対策に知見を有する専門家を交えたフォローアップの場を設け、高知市を含む6市町に参加いただいた。この会では、専門家から、交付金事業の実効性をさらに高めるために大所高所の視点で様々な助言や提案があり、参加した市町からは好評の声をいただいたところ。 <u>来年度は、こうしたフォローアップをさらに強化し、市町村が具体的に取り組みのバージョンアップを図ることができるよう、県と外部専門家がチームとなって伴走支援を行う仕組みを構築していく。</u>	総合企画部
【柱1 若者を増やす】移住・定住の促進					
2	地域おこし協力隊について	地域おこし協力隊の確保に向けて様々なミッションを準備していると思うが、 <u>全国的にミッションが飽和状態。</u> 移住を検討している人からやりたいことを聞き、 <u>それに合わせたミッションの作成や、希望に合うミッションを提案することが出来れば、「高知県は若者の夢を応援する先進地」という打ち出しが出来るのではないか。</u> 自分がやりたいことと地域課題がマッチしていることがやりがいになり、定住につながると思う。	小谷副委員長	地域おこし協力隊のミッションは、市町村において、行政課題や地域課題を総合的に検討したうえで企画している。一方で、応募者の希望に沿ったミッションとして、 <u>具体的な業務を定めず応募者の提案に応じて従事する「フリーミッション型」という手法もあり、県内市町村でも着任に至ったケースが出てきている。</u> 「フリーミッション型」には、応募者のやりたいことができるというメリットがある一方で、①課題発見力・企画力が乏しい応募者が着任した場合は充実した活動に繋がりがづらい、②地域の現状・課題等を十分に理解できないまま活動した場合は行政や地域住民とのミスマッチが生じる、というデメリットも存在。そのため、市町村にメリット・デメリットの双方を十分理解いただいたうえで、 <u>フリーミッション型も含めた魅力的なミッションの企画に取り組んでいただくよう、他市町村の事例紹介など横展開を図る。</u>	総合企画部
3	地域おこし協力隊について	高知県地域おこし協力隊ネットワーク「とさのね」と須崎市の協力隊の面談があったが、参加した協力隊は2名のみ。「とさのね」としては、全員と面談を行い定着率を上げたいと思っているが、行政が入ると言いにくいことがあるのではないかと思います。 <u>協力隊全員が面談に参加することを目指して、協力隊に直接呼びかける仕組みがあればいいと思う。</u>	大崎委員	県の事業では、特に、なりわいづくりやミッションに対して悩みや課題を抱えている協力隊へのサポートを目的としているため、全隊員ではなく、伴走支援を希望された方を対象に支援を実施。その際、課題の解決にあたっては市町村のサポートが重要となることから、市町村職員にも同席をお願いしているところ。一方で、行政が入ることで悩みが打ち明けられない方に対しては「とさのね」が相談窓口を設置して、常時、相談できる体制を構築。 <u>隊員の定着率の向上には、地域で柔軟にサポートができる体制を構築することが重要であるため、令和8年度にはサポート体制構築を検討している地域を対象にサポート人材の育成等を検討。</u>	総合企画部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
4	移住者の起業について	移住と起業のセミナーや体験ツアーにはどのような方が参加しているのか。また、参加者に対してどのようなアフターフォローを行っているか教えて欲しい。	大崎委員	<p>移住と起業のセミナーは、令和7年12月末時点で、「地域おこし協力隊×起業」と「空き家活用×起業」のテーマで2回開催。体験ツアーについては、嶺北地域に移住して起業した方を訪問するツアーを1回開催。双方ともに、参加者の多くは都市部から高知へ移住を考えている方や移住後のキャリアとして興味のある方に参加をいただいているところ。</p> <p>また、参加者の属性は、ともに女性が多く、年齢層は20代から60歳を超える方まで幅広い状況。</p> <p>参加者に対するアフターフォローとしては、①移住前の方には東京と大阪の起業相談窓口を、移住後間もない方には高知に設置している相談窓口や地域の相談窓口を案内しているほか、②相談者に対して起業コンシェルジュが起業に向けた準備段階に応じたアドバイスを行っている。</p> <p>令和8年度も、引き続き、東京と大阪に窓口を設置し、移住して起業を考えている方へのサポートを実施する予定。</p>	産業振興推進部
5	移住者の一次産業への就職について	移住者の中には、一次産業への転職を希望している方もいると思う。一次産業への就職支援や相談を行う仕組みがあるか教えてほしい。	小笠原委員	<p>【農業分野】 （一社）高知県農業会議内に設置している高知県新規就農相談センターに就農コンシェルジュを4名配置し、就農相談の総合窓口として対応。そのほか、市町村の農業所管課や、県の農業振興センター又は農業改良普及所でも相談可能。</p> <p>また、就農に関する情報を高知県新規就農相談センターのHPやSNSで発信しているほか、県内外で開催する就農相談会や就農イベントは、社会人のライフスタイルに合わせて土日に開催。</p> <p>【林業分野】 高知県林業労働力確保支援センターが、就業希望者に対する総合的な窓口となり、県内の林業事業者からの求人情報を集約し、求職者とのマッチングを実施。また、森の仕事コンシェルジュを配置し、個別の就業相談にも対応。</p> <p>その他、東京・大阪・高知・オンラインで、就業希望者に対して林業の基礎知識や魅力を紹介する「こうちフォレストスクール」や本格的な林業体験ができる「林業就業支援講習」、就業相談会などを定期的に開催。</p> <p>なお、林業に必要な知識や技術を体系的に学べる高知県立林業大学校には、研修生が安心して学ぶことができるよう給付金の制度がある。</p> <p>【漁業分野】 （一社）高知県漁業就業支援センターを設置し、就業フェアやセミナーを通じた就業希望者の掘り起こし、就業希望者と県内漁業経営体とのマッチング、漁業技術等を習得するための各種研修を実施。また、就業後のフォローなど一貫したサポート体制を構築。</p>	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
6 企業による空き家の活用について	地域の企業が移住者を採用する場合、住まいの確保は課題であり、空き家を活用して居住環境を整えることでできれば移住者の採用につながっていくのではないかと。現状では、空き家の活用について個人が想定されたスキームになっていることが多いが、企業が利用できるように制度を構えている市町村があれば教えてほしい。	濱崎委員	県が把握している範囲では、企業が利用できる空き家活用の支援制度を設けている市町村を承知していない。 一方で、 <u>土佐市では、人口減少対策総合交付金を活用して、企業を対象に、空き家等を活用した従業員向けの社宅の確保などを支援する補助制度を創設している。</u> 県としても、今後の取り組み状況を注視し、成果等を踏まえて横展開を図っていく。	総合企画部 土木部
7 移住者受け入れ企業への教育について	県内企業に対して、移住者の考え方を伝える仕組みがあればいい。移住者と企業の「当たり前」がズレていることがあるため、そのズレをなくすことができれば、移住後すぐに転出することを防ぐことができるのではないかと。	濱崎委員	都市部で開催している就職転職フェアなどに参加する県内企業に対して、 <u>高知で働くことの魅力や地元の求職者とは異なるアプローチで企業PRを行うことが効果的であることなどを周知しているところ。</u>	総合企画部
【柱1 若者を増やす】県内就職の促進				
8 教育現場でのフィールドワーク推進について	<u>地域への理解と愛着を育むためには、まずは子ども達が地域を知ることが重要。</u> 自分も、大学で行ったフィールドワークを通じて、暮らしや歴史だけでなく地域特有の課題を知ることができたことが、その後の就職活動で、地元に残り地域の課題と向き合い、地域貢献ができる仕事に就きたいという軸を持つことにつながった。 <u>幼少期から就職活動の時期まで、継続的にフィールドワークができる教育環境があれば、県内就職の促進につながるのではないかと。</u>	久保委員	県では、就学前から小・中・高を通じたキャリア教育を推進しており、 <u>今年度から新たに、保護者も一緒に小中学生が県内の企業や産業等の現場を見学・体験するツアーを東部・中部・西部の地区別で実施し、参加者アンケートの結果でも大変好評を得ている。</u> <u>引き続き、地域の人材・産業・伝統文化について学ぶ機会や、企業等と連携した体験活動など、体系的なキャリア教育の取り組みを充実させていく。</u>	教育委員会
9 大学への地元進学率向上について	高知大学は地元出身者が少なく、県外から入学される方が一定数いる状況。例えば、 <u>高知大学に地元枠みたいな優先枠を設けるなど、地元進学率を上げてそのまま高知に残ってもらうような仕組みを考えてもいいのではないかと。</u>	古谷委員	<u>高知大学では教育学部と農林海洋科学部で、県内枠（40名）を設けているところ。</u> さらに、 <u>農林海洋科学部は、文部科学省「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」事業に申請し、今年度から定員5名増が認められ、この増員を含めた新たな入試枠として、高知で農業に従事する人材を育てる「地域志向枠」15名を設定。</u> また、県では、令和8年度、高校生等を対象にした合同説明会を開催するなど、 <u>県内の大学等を知ってもらうための取り組みを強化する予定。</u>	文化生活部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】女性活躍の環境づくりの推進					
10	女性が働き続けられる環境の整備について	(林業などの)一次産業で働いている女性の場合、妊娠を機に継続的に働き続けるのが難しいという現状がある。その要因のひとつとして、特に中小企業の場合、妊娠から出産までの間の賃金保障を行うことが難しいという課題がある。このことに対して何らかの対策を検討していく必要があるのではないか。	濱崎委員	<p>【農業分野】 県内には、賃金保障まではできていないが、産休・育休取得後に職場復帰できるよう就業規則等を整備し、継続的に働き続けることが可能な体制を整えている農業法人も多く、実際に取得事例も生じているところ。今後とも、女性が産休・育休取得後に安心して働き続けることができるよう、就業規則の整備等が求められる規模の法人の育成に取り組む。</p> <p>【林業分野】 女性等の就業を促進するため、<u>短期的な雇用の受け入れに必要な資機材の購入や資格取得に対する支援策を検討しているところ。</u></p> <p>【水産分野】 若者や女性に選ばれやすい水産業への転換を目指し、今年度から、<u>操業や意思決定を女性が行う「女性主体の操業モデル」の構築に向けて取り組んでいるところ。</u>この取り組みの中で、<u>女性が妊娠から出産、育児の期間を通して、安心して働き続けられるよう、就業規則の作成をはじめとする職場環境の整備や事業内容について検討する予定。</u></p>	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部
11	女性活躍の推進について	女性は、“何がやりたい”より“何ならやれるんだろう”という視点で仕事を選ぶ傾向が強いと感じている。その部分が女性活躍を考える際のハードルではないかと考えており、女性の「やりたい」を形にできるような政策ができたるとよいと思う。 例えば、一次産業と連携した起業や、平日は事務業務に従事し休日は農業をするといった仕組みづくりに取り組むことで、“高知はやりたいことが見つけれられる県”という打ち出しができないか。 賃金などは都市部の方が良いため、賃金以外のプラスアルファをつくらないと女性の流出が続くのではないかと。	濱崎委員	<p>起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」では、起業相談や起業の準備段階に応じた講座を実施している。相談に来る女性は、経験やスキルを活かした起業を考えている方が多い。また、副業として起業を考えている方にも活用していただいている。</p> <p>来年度は、起業相談や、「やりたいこと」をビジネスに磨きあげる講座、経験やスキルを活かして起業した人と出会う交流会を実施。加えて、<u>場所や時間を選ばずに準備が進められるよう、オンライン講座を実施する予定。</u>引き続き、「やりたいこと」を実現できるような支援を実施。</p> <p>併せて、<u>男性が中心とされてきた業種においても女性が活躍できることを積極的に発信するなど、女性の職業の選択肢を広げる取り組みも推進。</u></p>	産業振興推進部 子ども・福祉政策部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】「共働き・子育て」の推進				
12 育休を取得する男性への研修について	保健師としての活動の中で、子育て中の母親から、男性育休に対する不満の声をよく聞く。 <u>共働き子育てを推進するのであれば、男性育休の取得率だけではなく、男性を育てることが必要。例えば、これまでのような情報配信ではなく、育休取得予定者を集めて、パパ教室を開催したらどうか。</u> 子育てを想像する、仕事と育児の両立、職場との連携の仕方などを学ぶ講座を年3回程度開催し、その中で面白味をつけるようにすれば、高知の育児が盛り上がるのではないかと。 このような取り組みを通じて、地域でパパ同士の仲間づくりや、地域とのつながりから男性が学校や地域の行事に参加するようになるのではないかと。	寺村委員	県が支援している企業版両親学級では、育休制度の説明に加えて、赤ちゃんのお世話の仕方等を助産師から学ぶ実践的な講習も実施しており、令和8年度は父親向け料理教室のメニューを充実させて企業ごとのニーズに応じた講習を実施予定。 また、仕事と家庭の両立には職場の理解を深めることが大切であるため、今年度から取り組みを始めた「こうち男性育休推進企業」の男性社員等を対象に、家事・育児に関する共有や学び合いの場を設ける予定。 このような取り組みを通じて、育休中もその後も男性が育児や家事に積極的に参加する気運を高めていく。	子ども・福祉政策部
【柱1 若者を増やす】中山間地域の教育の振興				
13 みらい留学の推進について	<u>みらい留学の対面フェスやオンライン相談に参加している方は、どのような魅力がある学校に行きたいと思っているのか、知りたい。また、対面フェスなどに参加した場合は、その内容等について報告してもらいたい。</u>	川崎委員	本年度は、東京・大阪で計3回開催された対面フェスに県内10校がブースを出展し、延べ596組 1,321人（対前年度比2.9倍）の来場者と個別相談を実施。また、オンライン説明会にも延べ1,447組 1,593人（対前年度比4.8倍）の参加をいただき、いずれも大幅に増加。 <u>参加者からは、高知の自然など、「その地域ならではの特色、そこでしかできない経験に魅力を感じる」との声が多く寄せられている。</u>	教育委員会
14 高校魅力化に係る人材確保について	県外から来ている梶原高校の生徒は寮に住んでいるが、寮の調理員や舎監の確保に苦慮しているという話を聞いている。 <u>梶原高校は地域にとって絶対になくしてはならない施設であり、県に実態を知っていただきたい。</u>	空岡委員	<u>調理員や舎監の確保については、梶原高校のみならず他校においても喫緊の課題であると認識。</u> 寮の運営に係る実態については、地域コンソーシアム会議においても意見をいただいております。人員の確保については学校と地元の関係者が連携して情報収集や交渉にあたっているが、苦慮していると聞いている。 引き続き、集落活動センターや商工会など地元の関係団体の協力について検討をお願いしたい。県としても他県の事例を含めて情報を収集し、関係者と共有していく。	教育委員会

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
15 高校の授業料無償化による影響について	来年度から開始予定の高校の授業料無償化は、私立学校についても様々な検討が進められている。高校の無償化に必要な財源は約4,000億円と言われているが、 <u>無償化が実現した場合は予算の多くが都市部に投入されることになり、それにより地方の高校生が都市部に進学する、あわせて親まで都市部に流出する可能性が潜んでいる。</u> 対応策として、 <u>地元高校の魅力化の取り組みは重要。</u>	小田切委員長	高校の授業料無償化を受け、地元高校の魅力化の取組がさらに重要になると認識。 そのため、県では「高等学校活性化推進事業費補助金」により、 <u>中山間地域等の小規模校が地元市町村と連携・協働して高校の魅力化に取り組む事業に対して支援を行うなど、市町村と連携して取組を進めているところ。</u> また、国においては授業料無償化と併せて公立高校への財政支援を拡充することとしており、こうした制度も活用しながら中山間地域の高校の魅力化・特色化を図り、全国からの入学生徒の確保に取り組んでいく。	教育委員会
【柱2 くらしを支える】地域医療体制の確保				
16 安心して出産できる医療体制づくりについて	<u>地域で安心して出産し、子育てができてこそ人口増加の源になると思う。</u> 中山間地域では産婦人科をはじめ、病院が減少しており、安心して出産ができる環境を整備する必要がある。 <u>無痛分娩についても、是非、推進してもらいたい。</u>	川崎委員	県内のどこに住んでいても安全安心な分娩が可能となるよう、関係機関と連携して取り組みを強化しているところ。 <u>各施設の状況や体制などを定期的に確認しながら、県内の分娩体制が確保できるよう取り組んでいく。</u> また、 <u>無痛分娩については、令和9年度に無痛分娩を希望する妊婦に順次導入できるよう、取り組んでいく。</u>	健康政策部
【柱3 活力を生む】集落活動センターの推進				
17 集落活動センターの活動への支援について	昨年度、特産品を使った商品開発を行うため、6次産業化の事業を使ったが、商品開発まではたどりつけなかった。職員の士気にも関わるため、 <u>取り組みを最後まで支援してもらえよう仕組みにしてほしい。</u>	空岡委員	来年度、新たに「集活みらい塾（仮称）」を創設し、例えば、 <u>特産品の開発や情報発信など、センターのニーズに応じたテーマを抽出し、そのテーマ毎に勉強会の開催や関係機関と連携した伴走支援を実施する予定。</u> こうした取り組みを通じて、各センターの活動の充実・強化を図っていきたい。	総合企画部
18 関係人口の創出について	高知県立大学の課外活動の中で、 <u>大豊町立川地区の集落活動センターと一緒に、集落独自の関係人口の住民票と集落の教科書を作成した。</u> その中で、 <u>自分も住民票を登録したことで、地域への帰属意識や親近感を持って活動ができたことから、何らかの形で地域に関わりがあることの証明があれば、関係人口の把握と定着が期待できる。</u> こうした取り組みは、 <u>関係人口と集落を結びつけることにつながる</u> ので、他の集落活動センターでも展開できればよい。	久保委員	集落の教科書は、集落への移住を検討している方々に対して、地域の実情をわかりやすく伝えることで、移住後のミスマッチを防ぎ、地域への愛着を深めてもらう有効な手段。 また、立川地区の活動に関わる方に住民票を発行し、イベントや地区の行事に参加いただいている活動は、関係人口を促進するうえで模範となる取り組み。 こうした取り組みを、センターの地区別連絡協議会や個別訪問などの際、 <u>先進事例として共有することで、県内の各センターに横展開を図っていきたい。</u>	総合企画部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
令和7年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱3 活力を生む】多様な世代が交流する「場」の創出				
19 「いこうち！」の取り組みについて	若者がイベントの運営に参加することは、交流機会の創出にとどまらず、移住促進においても有効であるため、その点も踏まえて「いこうち！」を運営してほしい。 また、集落活動センター以外のイベント関係者も「いこうち！」のプラットフォームを活用して、ボランティア参加者を募集できるようにするなど、みんなで「いこうち！」を盛り上げていけたらよい。	小谷副委員長	若者がイベントの運営に関わり、一定期間地域との関わりを持つことで、地域への愛着が湧き、移住につながることも期待できる。 このため、来年度の「いこうち！」では、イベントの企画段階から参加し、中長期で地域に滞在いただけるようなプログラムをより多く創出していきたい。また、集落活動センター以外の地域団体やNPO等にも受入団体として参画いただき、関係人口創出の取り組みの輪を広げていきたい。 なお、移住を検討されている方に対しては、まずは地域を知るきっかけとして「いこうち！」を活用いただけるよう、高知県Uターンサポートセンターや移住支援団体とも連携し、取り組んでいきたい。	総合企画部
20 「いこうち！」の取り組みについて	イベントは事前の準備が大変なので、イベント当日だけでなく、中長期で滞在するプログラムの実施を推進してほしい。	大崎委員		総合企画部
21 「いこうち！」の取り組みについて	全国の事例を調査してみると、受け入れる側（受入団体）と受け入れられる側（参加者）の両者がフラットな関係で楽しむことが長続きする秘訣だとわかってきた。 地域外の若者が運営スタッフとして地域のイベントに関わる取り組みは、関係人口の創出という視点で非常に重要。 「いこうち！」にも専任のスタッフをつけて、一つのイベントごとにしっかり対応し、持続性を確保するような取り組みにすることが重要。	小田切委員長	「いこうち！」では、参加者をお客さんや労働者として捉えるのではなく、「一緒に地域を盛り上げていく仲間」として、自然体で受け入れてもらえるよう取り組みを進めている。 また、昨年11月からは、「いこうち！」の専任スタッフとして、県版の地域おこし協力隊（移住者）を採用し、地域団体へのヒアリングによる参画団体の掘り起こしやプログラムの情報発信を担っていただいている。今後は、イベントにも積極的に同行し、現場を体感しプログラムの磨き上げにも関与するなど、地域団体の活動が持続的なものとなるようサポートしていく。	総合企画部
【柱4 しごとを生み出す】起業や事業承継の促進				
22 事業承継に関する情報発信について	事業承継の募集は多く見るが、実際にマッチングし店舗がオープンした事例などについて、HPなどで紹介してもいいのではないかと。	大崎委員	実際にマッチングした事例等を県のHP等に掲載し、幅広く情報発信していくことは、事業承継の促進にあたって有効な手段であると考えている。 一方で、掲載にあたっては事業者の同意が必要になることから、今後、掲載内容も含めて検討していく。	商工労働部

令和7年度第1回中山間地域再興ビジョン推進委員会でごいただいたご意見に関する対応状況

資料5 令和8年1月29日
 令和7年度 第2回
 中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部署
23	事業承継に関する市町村窓口強化について	中山間地域で、事業承継ができずに廃業すると、相続人が都会にいれば資産も都会へ移るほか、支援していた金融機関も立ちゆかなくなるなど、地域にとって大打撃になる。事業承継の相談件数は、人口に比べて全国平均よりも多く、中山間地域では公が支援しないと承継できないが、 <u>事業承継に詳しい職員が市町村にはいないため、専門的な相談に乗ることができないことが一番の課題。</u> せめて、 <u>市町村又は市町村の商工会等に窓口を置き、センターへオンラインで相談できるような体制を整えてほしい。</u>	谷脇委員	今年度は、市町村と引継ぎ支援センターなどで共催した個別相談会を県内11カ所で開催。また、令和8年度には隔月開催を調整している地域も出てきており、開催場所や回数を増やしながら身近な相談窓口の体制づくりに取り組んでいるところ。 一方で、 <u>スピード感のある支援を進めるうえで、オンライン相談ができる体制づくりも有効な手段だと考えられる。</u> 今後とも、市町村や商工会等の支援機関の意見も聞きながら検討していく。	商工労働部
24	事業承継に関する関係機関の連携について	現在、事業承継センターとUIターンサポートセンターが協調してネームクリア案件を取り扱っており、小規模な案件だが、3～5割程度で後継者確保につながっている。 <u>M&Aプラットフォームは中規模案件を想定しているかもしれないが、こういった小規模な取り組みとも連携して進めてほしい。</u>	谷脇委員		
25	集落活動センターと事業承継の取り組みについて	梶原町をはじめ、集落活動センターが地域産業の事業承継になった事例がいくつかある。 <u>集落活動センターを事業承継の受け手あるいは出し手と捉えて、総合的な対策を行うことが必要。</u>	小田切委員 委員長	集落活動センターの中には、地域での生活や地場産業を維持するため、地域商店やガソリンスタンドの経営、キジの養殖事業などを承継している事例が見られる。 一方で、高齢化や担い手不足により、事業の継続が困難となっているセンターもあり、地元企業との連携や、地域おこし協力隊などの外部人材を活用した事業承継のあり方を検討しているセンターも出てきている。 県としては、これまでの個々の集落活動センターにおける事業承継の取り組みに加え、 <u>近隣のセンターが役割分担や連携を行うことなどにより、地域全体として生活支援や経済活動が継続されるよう、市町村とも連携して取り組んでいく。</u>	総合企画部